

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	46,706	46,739	95,482
経常利益 (百万円)	4,184	6,439	10,524
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,315	4,213	7,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,029	4,314	8,156
純資産額 (百万円)	75,072	78,615	75,996
総資産額 (百万円)	96,521	103,770	101,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.80	103.21	178.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.7	75.7	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,627	4,843	10,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,427	16,538	4,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,682	1,225	3,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,572	16,495	29,476

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.44	60.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の経済情勢は、米国では着実に景気が回復しており、欧州でも持ち直しの動きが続きました。中国など新興国では景気の拡大テンポが緩やかになっております。国内経済においては個人消費や設備投資、生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円安、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、市場の縮小が続いています。ドキュメントスキャナー市場は、特にインドや中東・中南米地域などの新興国市場における文書の電子化需要の増加により市場が拡大しています。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は467億39百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は62億29百万円（前年同期比38.8%増）、連結四半期純利益は42億13百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンポーネント

当セグメントにおきましては、セットメーカーのニーズに的確に対応し、デジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しました。その結果、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の状況下ではありましたが、堅調に推移しました。

レーザースキャナーユニットは売上が増加しました。また、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の更なる強化を推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は260億30百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は47億59百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの昨年発売した新製品を中心にラインアップを一層充実させて拡販活動を展開しました。その結果、ドイツ・イタリア等の欧州市場やインド・トルコ・中東地域では販売台数が伸びたものの、参入メーカーの増加等により最大市場である米国向けの販売が落ち込んだことなどから、売上は減少しました。

ハンディターミナルは、大画面PDA端末を運輸業界に、グリップ型端末を製造業界に積極的な拡販活動を展開しましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は162億7百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は20億27百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、情報関連事業において、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、業務分析サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策ソフト（SML）等の受注活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は45億1百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億77百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,037億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億27百万円増加しました。流動資産は637億36百万円となり、25億68百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少、短期貸付金の増加によるものです。固定資産は400億34百万円となり、3億40百万円減少しました。うち有形固定資産は353億50百万円となり、1億96百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は251億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少しました。流動負債は199億78百万円となり、4億30百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は51億77百万円となり、40百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は786億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から75.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは48億43百万円の収入（前年同期比12億16百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により165億38百万円の支出（前年同期比141億11百万円増）となりました。フリーキャッシュ・フローは116億95百万円の支出（前年同期比128億94百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払により12億25百万円の支出（前年同期比4億56百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は164億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億81百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,706百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバ ル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カストディ業 務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,734	4.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	737	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	689	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	619	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	451	1.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	343	0.8
メロン バンク トリーティーク ライアンツ オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	293	0.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	0.6
計		28,017	66.4

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	689千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	619千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	451千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式1,389千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,389,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,632,700	406,327	同上
単元未満株式	普通株式 184,840		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,327	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,389,000		1,389,000	3.3
計		1,389,000		1,389,000	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,716	17,335
受取手形及び売掛金	25,592	25,259
リース投資資産	270	329
商品及び製品	1,258	1,442
仕掛品	2,339	2,394
原材料及び貯蔵品	92	92
短期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	398	378
その他	1,500	1,503
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,168	63,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,815	13,278
機械装置及び運搬具（純額）	3,042	4,225
工具、器具及び備品（純額）	2,868	2,833
土地	14,486	14,486
建設仮勘定	1,334	527
有形固定資産合計	35,546	35,350
無形固定資産	1,035	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	734	865
繰延税金資産	2,260	1,934
その他	796	790
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,792	3,590
固定資産合計	40,374	40,034
資産合計	101,542	103,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	14,106
リース債務	74	99
未払費用	1,434	1,328
未払法人税等	2,335	1,835
賞与引当金	367	402
役員賞与引当金	33	15
受注損失引当金	25	33
その他	1,632	2,156
流動負債合計	20,409	19,978
固定負債		
退職給付に係る負債	4,659	4,665
役員退職慰労引当金	247	247
繰延税金負債	27	26
その他	202	237
固定負債合計	5,136	5,177
負債合計	25,545	25,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	64,450	66,969
自己株式	2,574	2,577
株主資本合計	76,439	78,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	300
為替換算調整勘定	1,206	1,165
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,860
その他の包括利益累計額合計	492	394
少数株主持分	49	52
純資産合計	75,996	78,615
負債純資産合計	101,542	103,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,706	46,739
売上原価	36,762	35,270
売上総利益	9,943	11,468
販売費及び一般管理費	1 5,456	1 5,238
営業利益	4,487	6,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	37
為替差益	-	113
その他	55	62
営業外収益合計	80	213
営業外費用		
為替差損	357	-
その他	25	3
営業外費用合計	383	3
経常利益	4,184	6,439
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	225	-
特別利益合計	225	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券評価損	47	6
特別損失合計	58	12
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,428
法人税、住民税及び事業税	999	1,827
法人税等調整額	36	385
法人税等合計	1,035	2,212
少数株主損益調整前四半期純利益	3,316	4,215
少数株主利益	0	2
四半期純利益	3,315	4,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,316	4,215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	105
為替換算調整勘定	202	40
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	287	98
四半期包括利益	3,029	4,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	4,311
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,428
減価償却費	1,997	1,590
賞与引当金の増減額(は減少)	24	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	18
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	144	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	497
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	47	6
売上債権の増減額(は増加)	892	292
たな卸資産の増減額(は増加)	107	239
仕入債務の増減額(は減少)	1,773	347
その他	861	106
小計	6,162	7,151
利息及び配当金の受取額	25	34
法人税等の支払額	2,560	2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,283	829
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	37	111
投資有価証券の取得による支出	85	2
貸付けによる支出	-	15,000
その他	20	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,427	16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,245	1,223
自己株式の取得による支出	434	-
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	649	12,981
現金及び現金同等物の期首残高	27,326	29,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,572	1 16,495

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が721百万円増加し、利益剰余金が468百万円減少しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	72百万円	従業員の借入金(住宅資金)	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当及び賞与	1,149百万円	1,138百万円
役員報酬	205百万円	228百万円
賞与引当金繰入額	65百万円	62百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	15百万円
退職給付費用	130百万円	64百万円
福利厚生費	353百万円	344百万円
支払運賃	111百万円	126百万円
賃借料	67百万円	61百万円
減価償却費	413百万円	368百万円
業務委託費	129百万円	61百万円
特許関係費	408百万円	413百万円
研究開発費	1,833百万円	1,706百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	26,752百万円	17,335百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	180百万円	840百万円
現金及び現金同等物	26,572百万円	16,495百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,240	30	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,037	16,467	41,505	5,200	46,706		46,706
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	440	465	142	607	607	
計	25,062	16,908	41,971	5,343	47,314	607	46,706
セグメント利益	3,571	1,600	5,171	25	5,196	709	4,487

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,030	16,207	42,237	4,501	46,739		46,739
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	412	445	165	610	610	
計	26,063	16,619	42,683	4,666	47,349	610	46,739
セグメント利益	4,759	2,027	6,786	177	6,964	734	6,229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円80銭	103円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,315	4,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,315	4,213
普通株式の期中平均株式数(株)	41,553,051	40,818,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年7月23日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,224百万円
 1株当たりの金額 30円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年8月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。